

(別紙3)

文起第744号-1

令和4年10月17日

(施設名) 米子市淀江文化センター  
(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団  
(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 伊木 隆司 ㊟

### 令和3年度「米子市淀江文化センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市淀江文化センター
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課
指定管理者名	一般財団法人 米子市文化財団
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(1年目)

#### 【モニタリング終了後の総評】

##### 【施設所管課】

様々なメディアなどを介して情報発信を行い、施設の利用促進を図っている点は評価できる。

また、淀江という立地を生かし地元を主とした企画・取組みが行われ、駐車場との距離が近く車で来館しやすいという特徴を活かした子供向け、家族向けの事業を展開し、気軽に施設を利用できる事業が行なわれ、他館と差別化が行われている点も評価できる。

さらに、敷地内の草刈り等の環境整備を職員で行い、老朽化した施設、設備の不具合に迅速に対応し、小規模な修繕については職員で実施するなど施設管理に対する取り組みも評価できる。

##### 【第三者評価】

###### ① 施設について

○建設から20年以上が経つということで建物や備品など経年劣化が考えられるが、小修繕は職員で行うなど節約や維持管理に努力していることがうかがわれた。

○施設の老朽化が目立っているが、職員の方々の手入れで上手く対処されているようです。

○駐車場との距離が近く利用者にとってはありがたい。研修等でよく利用させていただいている。

###### ② 管理について

○今年度は、入口の点字ブロック貼替、大ホール通路の蛍光テープ貼り、座席のチェックなど、利用者サービスや安全に配慮した環境整備に努力するなど、細かな配慮が感じられた。

○中海テレビの「みんなの伝言板」、ホームページ、あげそげ(新聞折込チラシ)、フェイスブックなど様々なメディアを介して、イベントのPR活動を積極的に行うなど、広報活動、利用促進活動も継続しての努力が感じられた。

○スタッフの皆さんの対応がよいです。

###### ③ 事業について

○今年度はコロナ禍のために、多くの事業が中止となり、関係者は大変なことであったと思う。しかしそうした中でも、市民交流事業としての「ランチタイムレコード」の鑑賞会は、ほぼ順調に実施されてお

り、息の長い定例事業としてきたように強く感じられた。感染防止のための大ホール使用も、結果的に大ホールの響きを楽しんでいただくことにつながり、興味深いイベントとなっている。また今年度は、認識度を上げている「鳥の劇場」の演目『どろぼうがっこう』など、今後も公演が望まれる舞台もあり、大変すばらしいと感じた。継続しての利用促進事業「～練習お試しイベント～解放舞台」は大変興味深いものであるし、利用者が153人というのもすばらしいと感じた。今後もコロナの一日も早い終息を願い、鑑賞事業、参加型事業、教育普及事業等に加え、淀江地区をテーマにした事業や「ランチタイムレコード」という定期的なイベントなど、特色ある事業が今後も継続し定着していくことを願っている。○メディアを通してのイベントのPR活動を行うなど積極的に努力しておられると思います。

#### 【今後の業務改善方策等の特記事項】

##### 【施設所管課】

引き続き適切な施設管理に努めるとともに、施設及び地域の特性を生かした企画や立地条件を生かした子供向け、家族向けのイベントなどに取組み、他館との差別化をいっそう明確にすることで施設の存在感を高めてほしい。上淀廃寺等の史跡を活用したりするなど、伯耆古代の丘公園、伯耆古代の丘展示館と連動した企画等も今後期待したい。

##### 【第三者評価】

- 米子市の旧市街地から離れた立地条件ではあるが、今後も淀江地区の特色を生かした事業や旧市街地の米子市民も出掛けたいような事業アイデアの推進に期待したい。
- 事業の数が少なかったように思う。施設の利便性を利用者にPRしていく必要がありそうです。

## 令和3年度下期「米子市淀江文化センター」モニタリング評価表〔令和4年8月〕

施設名	米子市淀江文化センター	
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市淀江町西原708-4
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市淀江文化センターは旧淀江町が伯耆芸術文化の里創造事業の一環として建設し、文化活動の普及及び振興を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業(優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供) 年間3回程度 参加型事業(多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供) 年間3回程度 教育普及事業(芸術文化に関する普及活動、情報提供) 年間3回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
<b>I 履行の確認(60点)</b>			
<b>1 施設全般の管理運営に関する業務</b>			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認・現地確認 専任館長、企画員兼事務員を配備し管理体制を向上している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料確認・現地確認 中海テレビの「みんなの伝言板」やホームページ、あげそげ、Facebook など様々なメディアなどを介して、イベントのPRを積極的に行うことで利用促進を図っている。
<b>2 利用者に関する業務</b>			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料確認 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に則り、安心・安全に施設が利用できるよう努めている。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認・現地確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
<b>3 保守点検及び清掃等の業務</b>			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適正に行われている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。

(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 入口の点字ブロックの貼替、大ホール通路の蛍光テープ貼付など、利用者の安全に配慮した環境整備に努めている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・聞き取り確認・現地確認 事業計画書通り事業は実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行われている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	資料確認・現地確認 淀江という立地を生かし地元を主とした企画・取組みが行われているほか、気軽に施設を利用できる事業が行なわれ、他館と区別化が行われているため。
<b>II サービスの質の評価 (25点)</b>			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布集計され月例などで報告がされ、利用者の回答内容は概ね良好であった。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	資料確認 大ホールの座席を定期的にチェックを行うことで、カビや汚れを発見し、職員等で清掃活動を行ったり、簡易な補修を自前で行うなど、適切な対応を行ったため。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・聞き取り確認 利用者に対する対応について適切に行われている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認・現地確認 駐車場から近いという立地条件を活かした子供向け、家族向けの事業が展開されている。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認 ホールだけでなく、イベントホール、ロビー等を活用した多様な事業を行い、文化活動の普及及び振興を図るといった設置目的に即した管理内容であった。
<b>III サービスの安定性の評価 (15点)</b>			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認 妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認

				妥当である
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	B	資料確認 妥当である

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>様々なメディアなどを介して情報発信を行い、施設の利用促進を図っている点は評価できる。</p> <p>また、淀江という立地を生かし地元を主とした企画・取組みが行われ、駐車場との距離が近く車で来館しやすいという特徴を活かした子供向け、家族向けの事業を展開し、気軽に施設を利用できる事業が行なわれ、他館と差別化が行われている点も評価できる。</p> <p>さらに、敷地内の草刈り等の環境整備を職員で行い、老朽化した施設、設備の不具合に迅速に対応し、小規模な修繕については職員で実施するなど施設管理に対する取り組みも評価できる。</p>	<p>合計点 ( 70 ) 点 / ( 100 ) 点 × 100 = ( 70 )</p> <p>平均点 ( 3.5 ) 点</p>
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	308	288	20、106.94%	
施設利用者数	24,781	17,298	7,483、143.26%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数減となったため
施設稼働率	100%	100%	0、100.00%	
事業開催数	14	6	8、233.33%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業数減となったため

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	5,246,484	3,259,505	1,986,979、160.96%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料減となったため
指定管理料	44,505,000	40,100,000	4,405,000、111.00%	
事業収入	149,400	243,100	△93,700、61.46%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業数減となったため
補助金及び助成金	3,397,462	6,511,962	△3,114,500、52.17%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により関連補助金が交付されたため
その他	80,428	79,798	630、100.79%	
合計	53,378,774	50,194,365	3,184,409、106.34%	

(2) 支出

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	本年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	20,270,584	14,898,478	5,372,106、136.06%	人員配置家替による人件費の増
委託料	19,600,837	19,557,741	43,096、100.22%	
施設費	11,461,514	10,090,208	1,371,306、113.60%	
事業費	2,113,558	1,718,535	395,023、122.99%	前年度より事業数増となったため
合計	53,446,493	46,264,962	7,181,531、115.52%	

### ※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔令和3年4月～令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4月～令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	△67,719	3,929,403	△3,997,122、-	
② 利用率比率	9.83%	6.49%	△3.34%、151.46%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大のため利用率減だったため
③ 人件費比率	37.93%	32.20%	5.73%、117.80%	
④ 外部委託費比率	36.67%	42.27%	△4.47%、86.75%	
⑤ 利用者当たり管理コスト	2,157	2,675	△518、80.64%	
⑥ 利用者当たり自治体負担コスト	1,796	2,318	△522、77.48%	前年度は新型コロナウイルス感染拡大のため利用者減だったため

#### ①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていくかどうかを確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

#### ②利用率比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

#### ③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がわかりすぎていないかを確認する。

#### ④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

#### ⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

#### ⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

### ※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	備考
①自己資本比率	55.1	44.9	62.8	44.8	55.5	
②流動比率	281.4	191.7	323.6	196.3	257.0	
③固定長期適合率	15.6	11.2	11.0	12.6	10.9	
④総資産経常利益率	2.3	4.4	-0.5	-8.1	8.8	
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

#### ①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

#### ②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

#### ③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

#### ④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

#### ■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
		社債	300
固定資産		退職給付引当金	200
建物及び構築物	200	固定負債合計	500
土地	500	負債合計	1,200
投資有価証券	200	【純資産の部】	
固定資産合計	900	資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

#### ■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特段なし。

6 利用者アンケートの結果

自主事業について概ね事業を支持する良好な結果であった。